

第24期事業報告書

(平成22年4月1日から平成22年11月30日まで)

当財団は平成22年12月1日に公益財団法人へ移行致しました。新公益法人制度の定めに従いまして、公益財団法人へ移行した日の前日に特例民法法人としての事業年度が終了致しますので、当期は平成22年4月1日から平成22年11月30日までの8カ月間となります。

当期は、従来の信託法研究であまり注目されていなかった破産法・執行法等の手続法と信託との関係の研究への助成を行うなど、信託法の基礎的・理論的研究の一層の充実・発展を目指して取り組んで参りました。

財団財産の運用に関しましては、金利水準の一層の低下に加えまして、円高・株安が進行し、運用収入は落ち込んでおりますが、当初計画しておりました事業案件は概ね実施することができました。

当期に実施致しました事業は、以下の通りでございます。

記

1. 調査研究事業

(1) わが国における信託の社会的、経済的、法律的観点からの調査・研究

- ①自己信託に関する研究
- ②新信託法の逐条解説に関する研究
- ③新信託法の解釈論に関する研究
- ④信託税制に関する研究

(2) 諸外国における信託制度に係わる調査・研究

- ⑤フランス信託法に関する研究

(3) 信託事業発展に資するための調査・研究

- ⑥投資教育に関する研究
- ⑦企業活動と刑事法に関する総合的研究
- ⑧金融危機後の内外不動産投資信託の価格形成要因に関する研究

2. 助成事業

- ① 「信託と手続法に関する研究」への助成
- ② 「信託等の資産の管理運用制度に関する研究」への助成
- ③ 「新たなソーシャル・ファイナンスのスキーム確立に向けた研究」への助成
- ④ 「成年後見法世界会議」への助成

3. セミナー・寄付講座事業

- ①早稲田大学大学院「信託とファイナンス」寄付講座の設置

1. 調査研究事業

(研究会委員長)

① 自己信託に関する研究 (角紀代恵 立教大学教授) ・新信託法で設定可能となった自己信託に関する研究
② 新信託法の逐条解説に関する研究 (道垣内弘人 東京大学教授) ・新信託法のコンメンタール作成を目指す研究
③ 新信託法の解釈論に関する研究 (道垣内弘人 東京大学教授) ・若手研究者を中心とする新信託法の解釈論についての研究
④ 信託税制に関する研究 (中里実 東京大学教授) ・信託を含めた金融取引に係わる我が国の税制について考察する研究
⑤ フランス信託法に関する研究 (水野紀子 東北大学教授) ・フランス信託法の体系的な理解とその特性を明らかにすることを目的とする研究
⑥ 投資教育に関する研究 (新保恵志 東海大学教授) ・社会人に対する投資教育の望ましい在り方についての研究
⑦ 企業活動と刑事法に関する総合的研究 (西田典之 学習院大学教授) ・金融を中心とする企業活動における刑事法的規制について検討を加える研究
⑧ 金融危機後の内外不動産投資信託の価格形成要因に関する研究 (委託先：(株)住信基礎研究所) ・金融危機後の国内・海外の不動産投資信託の価格形成過程の変化についての研究

2. 助成事業

(助成先)

- | |
|--|
| ① 「信託と手続法に関する研究」への助成（信託と手続法研究会）
・実務上重要な破産手続・強制執行・財産保全等の諸手続と信託との関係を明らかにする研究 |
| ② 「信託等の資産の管理運用制度に関する研究」への助成（関西信託研究会）
・組合、委任等の隣接諸制度との比較を通じて財産管理制度としての信託の特質を明らかにする研究 |
| ③ 「新たなソーシャル・ファイナンスのスキーム確立に向けた研究」への助成（NPO アリスセンター）
・社会的に需要の高い非営利事業に対する融資手法に関する研究 |
| ④ 「成年後見法世界会議」への助成（成年後見法世界会議組織委員会）
・10/1～4に横浜で開催された2010年成年後見法世界会議への助成。16の国と地域、約500名の参加者により、成年後見法の今後について議論をおこなった。 |

3. セミナー・寄付講座事業

- | |
|---|
| ① 早稲田大学大学院「信託とファイナンス」寄付講座の設置
・早稲田大学大学院ファイナンス研究科における、信託を活用したファイナンス講座の設置に対する寄付 |
|---|